

## 「政府は移民政策ではなく自国第一主義をとるべきでは？」

平成 30 年 8 月 29 日

### ●三毛猫さんからの質問

先日の報道によりますと少子高齢化問題と働き方改革の在り方として不足する労働者人口を補う策として外国人労働者の新たな受け入れ推進策を検討とのことでしたが要するに新しい在留資格の新設で本来禁止されている単純労働に外国人を受け入れすることで高齢化社会に対応することのようですが単に労働者不足を補う為に安易に外国人労働者を受け入れることは日本の社会秩序の崩壊と宗教弾圧や犯罪の温床を招き更に日本の教育の崩壊と外国人労働者に合わせた実質的な賃金の低下を引き起こす危険性をはらんでいます！既に世界中で移民排斥運動が起こり自国第一主義的な政権が誕生する中日本だけが移民政策を推進するのは甚だ疑問です！移民政策で成功した国はどこにもおらずまさに亡国への第一歩に安倍政権は足を踏み入れている！政府は国力に見当たった自国第一主義的な政策にシフトすべきではない？

### ●西田昌司の答え

今、景気が良くなりつつあって人手不足が問題となっており、労働力確保のために外国人労働者受け入れの議論がされています。確かに弥縫策としてそのような対応も多少は必要でしょうが、決して根本的解決にはなりません。

人手が集まらないのはそもそも給料が安いからですし、給料が安くなるような政策をこの 20 年ほどやり続けてしまっているのですから、まずはそこにメスを入れなければなりません。派遣社員に関する規制をどんどん緩和したために非正規雇用で溢れかえっていますが、そのような格差拡大型の政策を改めるとともに、労働分配率を如何に上げるかを考えなければ人手不足は

解消しませんし、デフレからの脱却もできないのです。

労働分配率を上げると経営が成り立たない業種があります。安い人件費で人を雇うコンビニが典型的ですし、外食産業もそういうところがありますが、これらはデフレだからこそ成り立っているのですし、インフレでは無理なビジネスモデルです。そういった職種においては AI 等を活用して人手を減らして生産性向上を図らなければなりませんし、そこにいる人にはもっと付加価値のある職種に転じていただくことで給料も上がるのです。

コンビニのレジでは、私のように Suica といった電子マネーで払う人が増えてきましたが、そのような方向に進めばレジの数を減らすこともできますし、さらには無人レジといったビジネスモデルも登場してきています。そうやって生産性向上をしていけばデフレのビジネスモデルも自然と消えてなくなって皆の給料も上がっていきますし、経済的理由で結婚や出産をためらっていた若い層も貧困から解放されて少子化にも歯止めがかかるでしょう。

今の労働力不足の状況は、実は生産性の向上によって経済成長する絶好の機会なのですが、労働力を外国人労働者に頼ってしまったら何の根本的解決にもならず好機を逸してしまうのです。

外国人労働者問題は、如何にしてデフレのビジネスモデルから脱却するかという視点に立って語らなければなりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright : 週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>